

1 事業概要

事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業		課名	長寿支援課	事業No.	373
				会計	介護保険特別会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			介護保険事業計画			
法令・例規等							
事業目的		対象	居宅介護支援の提供を受けていない者（居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない者）				
		意図	要介護者が在宅において衛生的に過ごせるため、サービスを申請し利用してもらう。				

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	居宅介護（予防）住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合に1件につき2000円を給付しました。（要介護者等に対する理由書の作成のみ）		住宅改修理由書作成手数料				26	
							0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
	申請件数		件	3	13			
29年度 決算 (千円)	予算額		80	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		26	(国) 地域支援事業交付金39%				
	財源の 状況	国庫支出金	11	(県) 地域支援事業交付金19.5%				
		県支出金	5	(そ) 一般会計繰入金19.5%				
		地方債	0					
		その他	5					
	一般財源	5						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	3	80	26	福祉用具・住宅改修支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	居宅介護（予防）住宅改修費の支給の申請に係る理由書の作成が13件ありました。 居宅介護支援の提供を受けていない要支援、要介護者が住宅改修を円滑に進めることができます。
上記の課題解決のための有効策	居宅介護支援の提供を受けていないが、住宅改修を行う必要のある要支援、要介護者は無くならないため、実施の継続が必要です。
次年度に向けての取り組み	要支援、要介護者が在宅での住環境を整えるため、事業の周知が必要です。